

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区錦町4番82号

【電話番号】 (06)7688-5900

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市北区錦町4番82号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	18,400	19,477	23,849
経常利益	(百万円)	200	76	239
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	50	18	111
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	185	10	41
純資産額	(百万円)	5,068	6,063	5,412
総資産額	(百万円)	21,981	24,777	21,713
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.43	0.14	0.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.1	24.4	24.9

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.88	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第80期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため、また第80期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第81期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（食品類・酒類事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式譲受により、千代菊㈱及び常楽酒造㈱を連結子会社としております。

（国内食品類・酒類卸売事業）

第2四半期連結会計期間において、株式交換に伴い、東洋商事㈱及びその100%子会社である小林産業㈱を連結子会社としております。

この結果、平成29年6月30日現在で当社グループは、当社と連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に穏やかな回復基調が続いたものの、個人消費の低迷等により国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、景気の先行き不安による消費者の節約志向も根強いことから厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年10月1日から食品類・酒類事業の中心である盛田(株)の営業組織を2支社・4事業部制にすることで、各事業部の専門性を高め営業力強化に努めました。グループ全体の取り組みとしては、新商品の開発・導入、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、輸出の拡大等を掲げるとともに、更なるコストの削減を推進し利益の向上を図りました。

また、平成29年3月1日付で業務用総合食品商社業を主業務とする東洋商事(株)及び医療・介護用食品卸売事業を営む小林産業(株)を、平成29年4月1日付で酒類製造販売事業を営む千代菊(株)及び常楽酒造(株)を連結子会社化し、事業規模の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,477百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は309百万円(前年同期比38.1%減)、経常利益は76百万円(前年同期比61.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円(前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成29年3月1日付にて、東洋商事(株)及び小林産業(株)を連結子会社化し、当第3四半期連結累計期間から量的重要性が増したことにより、「国内食品類・酒類卸売事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用のPB商品や業務用が堅調に推移したものの、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用の「イチミツボシ ごまドレッシングゆず果汁入り 500ml」が好調だった他、新商品の「盛田 国産にんにく焼肉のたれ 240g」「盛田 国産紅ずわい蟹だし うま鍋つゆ 750g」「マルキン 合わせつゆ 500ml」が順調に推移しましたが、業務用が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、リニューアルした高付加価値商品「盛田 国産米100% 純米料理酒 500ml/1L」が売上を伸ばしたものの、業務用が苦戦したこと等により、前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、なら漬は主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」が好調を維持し、簡便性を訴求した「忠勇 伝統製法切れてるなら漬(瓜) 70g」も順調に推移したこと等により前期の売上を上回りましたが、その他の漬物が苦戦したこと等により全体としては前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶ほうじたて 330ml」や新商品の「ハイピース オーガニック ジャスミン&ルイボスティー 500ml」「ハイピース 有機むぎ茶 500ml」「ハイピース さくら緑茶 京都産宇治抹茶入り 350ml」が順調に売上を伸ばすとともに、P B商品も順調に推移したこと等により前期の売上を上回りました。

日本酒及び焼酎につきましては、平成29年4月より連結子会社になった千代菊(株)及び常楽酒造(株)の寄与があったものの、主力商品の「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」「尾張男山 2L」が苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

本みりんにつきましては、主力商品の「盛田 蔵出し本みりん 1L/1.8L」が好調だった他、業務用の新規開拓が順調に進んだこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は9,751百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は371百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、ブルガリア産及びハンガリー産のフォアグラが堅調に推移し、フランス産キャビアや冷凍パンが新規顧客開拓等により売上を伸ばした他、フランスのジュース「アラン・ミリア」も順調に推移しました。しかしながら、フランスで発生した鳥インフルエンザの影響が長期化している中、主力商品のフランス産フォアグラ・肉類の調達が滞り、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiri クリームチーズ」を使用した新商品が既存取引先から発売された他、新規顧客開拓も堅調に推移したものの、全体としては前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、スペイン産の高級ポテトチップス「トーレス」が国内産ポテトチップス不足の影響もあり売上を伸ばしました。またフランスを代表するビスケット「サンミッシェル」や、新商品のジャム「コント・ド・プロヴァンス」が順調に推移したものの、主力商品であった「ボンヌママンジャム」の取り扱いがなくなったこと等により、前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、ホテル・レストランへの新規拡販、高級クラブ他のナイトマーケットや地方量販店の開拓等に取り組み、スペインワインやチリワインは売上を伸ばしたものの主力商品のシャンパーニュ「ボランジェ」「アヤラ」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

この結果、当事業の売上高は6,725百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益(営業利益)は172百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

(国内食品類・酒類卸売事業)

業務用食材につきましては、既存顧客の売上が苦戦したものの、海老カツ、釜揚げシラス、芋焼酎等のP B商品が売上を伸ばし、また新規顧客開拓が順調に進みました。

デリカにつきましては、新規顧客への新商品販売や既存顧客の新規出店等により、堅調に推移しました。

外食につきましては、新規顧客との取引が始まったことが売上に大きく貢献しました。またスイーツ業態は、既存顧客の新規出店等により順調に推移しました。

通販につきましては、業務用食品のインターネット通販で既存顧客との取引が減少し苦戦しました。

医療・介護食品につきましては、既存顧客への売上は堅調だったものの、新規顧客の開拓が進まなかったこと等により苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は2,722百万円、セグメント利益(営業利益)は7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、東洋商事㈱及び小林産業㈱を連結子会社化したこと等に伴い、国内食品類・酒類卸売事業において従業員が127名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ社への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、派遣社員を正社員登用したこと等に伴い、従業員数が6名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、輸入食品類・酒類販売事業の販売実績が著しく変動しております。その内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

なお、当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,925,670	179,478,870	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式：1,000株
計	136,925,670	179,478,870		

(注) 平成29年8月1日付の第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式数が42,553,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		136,925,670		3,757		2,454

(注) 平成29年8月1日付の第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式数が42,553,200株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,000百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,787,000	136,786	
単元未満株式	普通株式 92,670		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	136,925,670		
総株主の議決権		136,786	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町 苗羽甲1850番地	46,000		46,000	0.03
計		46,000		46,000	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権数(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,656
受取手形及び売掛金	4,372	4,871
商品及び製品	2,369	2,443
仕掛品	1,193	1,651
原材料及び貯蔵品	429	487
その他	505	422
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,632	12,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,376	6,793
その他(純額)	2,093	2,469
有形固定資産合計	8,470	9,262
無形固定資産		
のれん	1,375	1,692
その他	106	92
無形固定資産合計	1,482	1,785
投資その他の資産		
その他	1,784	1,838
貸倒引当金	656	636
投資その他の資産合計	1,128	1,202
固定資産合計	11,080	12,250
繰延資産	0	0
資産合計	21,713	24,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650	2,707
短期借入金	11,027	10,785
1年内償還予定の社債	9	9
1年内返済予定の長期借入金	334	293
未払法人税等	76	31
賞与引当金	76	67
その他	1,404	1,711
流動負債合計	14,580	15,606
固定負債		
社債	11	1,206
長期借入金	816	843
退職給付に係る負債	90	192
その他	803	865
固定負債合計	1,720	3,107
負債合計	16,301	18,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,757	3,757
資本剰余金	8,496	9,125
利益剰余金	6,981	6,999
自己株式	5	5
株主資本合計	5,267	5,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	24
繰延ヘッジ損益	41	
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整累計額	158	152
その他の包括利益累計額合計	145	174
新株予約権		11
純資産合計	5,412	6,063
負債純資産合計	21,713	24,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 18,400	1 19,477
売上原価	13,207	14,358
売上総利益	5,193	5,118
販売費及び一般管理費	4,693	4,809
営業利益	499	309
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	3
持分法による投資利益		6
受取保険金	2	18
その他	40	55
営業外収益合計	47	84
営業外費用		
支払利息	267	247
持分法による投資損失	3	
その他	75	69
営業外費用合計	347	317
経常利益	200	76
特別利益		
固定資産売却益		6
災害見舞金		13
その他		0
特別利益合計		20
特別損失		
特別調査費用	2 80	
過年度決算訂正関連費用	3 68	
災害による損失		4 24
その他	13	4
特別損失合計	162	28
税金等調整前四半期純利益	38	67
法人税、住民税及び事業税	88	64
法人税等調整額	0	21
法人税等合計	88	86
四半期純損失()	50	18
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50	18

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	50	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
繰延ヘッジ損益	134	41
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	134	28
四半期包括利益	185	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	10
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、平成29年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、東洋商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及びその100%子会社である小林産業(株)を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社である盛田(株)が千代菊(株)及び常楽酒造(株)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

厚生年金基金に係る偶発債務

連結子会社の一部が加入する中日本酒類業厚生年金基金は、平成28年9月26日に厚生労働大臣より解散認可の承認を受けました。これにより、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、複数事業主制度であるため、当グループに係る影響額を合理的に算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

2 特別調査費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社元役員の便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

3 過年度決算訂正関連費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

過年度決算訂正に伴って発生した費用を計上しております。

4 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

連結子会社である加賀の井酒造(株)において、平成28年12月に発生した糸魚川大規模火災による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	223百万円	257百万円
のれんの償却額	116百万円	130百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月1日に当社を完全親会社、東洋商事(株)を完全子会社とする簡易株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、東洋商事(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式を14,634.15株を割当交付いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が629百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,125百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,828	8,302		18,131	269	18,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	18		36	760	797
計	9,847	8,320		18,167	1,029	19,197
セグメント利益又は損失()	313	460		774	157	616

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれており
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	774
「その他」の区分の損失()	157
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	116
四半期連結損益計算書の営業利益	499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	国内食品類・ 酒類卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,751	6,725	2,722	19,199	278	19,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	5		48	702	750
計	9,794	6,731	2,722	19,247	980	20,228
セグメント利益又は損失()	371	172	7	552	109	442

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	552
「その他」の区分の損失()	109
セグメント間取引消去	2
のれん償却額	130
四半期連結損益計算書の営業利益	309

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、東洋商事(株)の全株式を株式交換により取得し、東洋商事(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「国内食品類・酒類卸売事業」を追加しております。但し、第2四半期連結会計期間では、量的重要性が乏しかったため「その他」の区分に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、平成29年4月1日付で千代菊(株)及び常楽酒造(株)の全株式を取得したことから、「食品類・酒類事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては149百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

千代菊株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 千代菊株式会社

事業の内容 酒類及び飲食料品の製造並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの酒類製造販売事業は、中核会社である盛田株式会社を中心に、傘下の子会社である株式会社老田酒造店、加賀の井酒造株式会社及び中川酒造株式会社が参画しており、「日本の伝統的な食文化の継承」という当社グループの創業理念のもと、創業以来の長い歴史と伝統を持ち、何代にもわたって大切に伝えられてきた技を継承しながら食を育む「伝統蔵」が集っています。

これら「伝統蔵」は、日本各地のそれぞれの風土に根付いて、その恵みを楽しんだ良質の酒類を生み出し、長年地元で愛され続けております。根ざす地域は違うものの、前述の創業理念に掲げた「食」に対する姿勢や思いは同じであり、これらを共有する蔵が集まることで、今後も日本の伝統的な食文化の最たるものである醸造業を守り伝えていきたいと考えており、当該会社が当社グループの一員に加わることで、当該会社の持つ個性や価値を最大限に活かしつつ、当社グループの持つノウハウやリソースを利用して最大限の効率化を図り、より一層の収益性の向上が期待出来ると考えているため、盛田株式会社を通じて企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

千代菊株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得原価		400百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

59百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

常楽酒造株式会社

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 常楽酒造株式会社

事業の内容 酒類、清涼飲料水、乳製品類、調味料、食料品類の製造卸売並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

千代菊株式会社に記載している理由と同様であります。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

常楽酒造株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400百万円
-------	----	--------

取得原価	400百万円
------	--------

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

89百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.43円	0.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	50	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	50	18
普通株式の期中平均株式数(株)	116,529,722	128,784,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年8月1日に払込みが完了しております。この結果、資本金は4,757,860,403円、発行済株式総数は179,478,870株となっております。

1. 第三者割当による新株発行の概要

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 42,553,200株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 47円 |
| (3) 発行価額の総額 | 2,000,000,400円 |
| (4) 資本組入額 | 1,000,000,200円(1株につき23.5円) |
| (5) 払込期日 | 平成29年8月1日 |
| (6) 募集又は割当の方法
(割当先) | 第三者割当による新株式発行
株式会社アスラポート・ダイニング 42,553,200株 |
| (7) 資金の用途 | 当社の借入金の返済、連結子会社である盛田株式会社の原材料の調達及び同社工場の設備投資費用 |

2. その他

割当先である株式会社アスラポート・ダイニングは、本第三者割当による新株発行により、当社のその他の関係会社となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 憲 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年7月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年8月1日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。